

令和7年度

一般会計補正予算

令和8年1月29日

令和 7 年度 大 田 市 予 算 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
一 般 会 計	27,519,284	147,161	27,666,445
特 別 会 計	13,204,645		13,204,645
国 民 健 康 保 険 事 業	4,301,165		4,301,165
国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	42,012		42,012
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,284,110		1,284,110
介 護 保 険 事 業	6,207,914		6,207,914
簡 易 給 水 施 設 事 業	35,663		35,663
大 田 市 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,333,781		1,333,781
合 計	40,723,929	147,161	40,871,090

一 般 会 計

令和7年度 大田市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度大田市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ147,161千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,666,445千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和8年1月29日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
10 地方交付税		10,245,953	18,506	10,264,459
	1 地方交付税	10,245,953	18,506	10,264,459
14 国庫支出金		3,751,700	101,391	3,853,091
	1 国庫負担金	2,275,928	575	2,276,503
	2 国庫補助金	1,466,947	100,816	1,567,763
15 県支出金		2,434,599	27,264	2,461,863
	1 県負担金	903,739	287	904,026
	2 県補助金	1,361,830	516	1,362,346
	3 委託金	169,030	26,461	195,491
歳入	合計	27,519,284	147,161	27,666,445

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
2 総務費		4,185,297	26,461	4,211,758
	4 選挙費	89,217	26,461	115,678
3 民生費		8,748,287	2,700	8,750,987
	2 児童福祉費	3,279,773	2,700	3,282,473
7 商工費		549,175	118,000	667,175
	1 商工費	549,175	118,000	667,175
歳出合計		27,519,284	147,161	27,666,445

第 2 表 繰越明許費補正

追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
7 商 工 費	1 商 工 費	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	48,000
7 商 工 費	1 商 工 費	キャッシュレス・ポイント還元事業	70,000
合 計			118,000

(参考資料)

(単位 千円)

事業名	全体 事業費	令和7年度 執行見込額	繰越 明許費	財 源 内 訳			
				国 県 支出金	地方債	その他	一 般 財 源
中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	48,000	0	48,000	40,800			7,200
キャッシュレス・ポイント還元事業	70,000	0	70,000	59,500			10,500
合 計	118,000	0	118,000	100,300			17,700

令和7年度

大田市一般会計

補正予算に関する説明書

令和7年度 大田市一般会計歳入歳出補正予算（第5号）

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	構成比(%)
1市 税	3,884,866		3,884,866	14.0
2地方譲与 税	264,829		264,829	1.0
3利子割交付金	3,000		3,000	0.0
4配当割交付金	16,000		16,000	0.1
5株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.1
6法人事業税交付金	70,000		70,000	0.2
7地方消費税交付金	790,000		790,000	2.8
8環境性能割交付金	17,000		17,000	0.1
9地方特例交付金	23,000		23,000	0.1
10地方交付税	10,245,953	18,506	10,264,459	37.1
11交通安全対策特別交付金	2,543		2,543	0.0
12分担金及び負担金	116,759		116,759	0.4
13使用料及び手数料	252,040		252,040	0.9
14国庫支出金	3,751,700	101,391	3,853,091	13.9
15県支出金	2,434,599	27,264	2,461,863	8.9
16財産収入	102,916		102,916	0.4
17寄附金	242,000		242,000	0.9
18繰入金	1,801,389		1,801,389	6.5
19繰越金	418,440		418,440	1.5
20諸収入	353,950		353,950	1.3
21市債	2,703,300		2,703,300	9.8
歳入合計	27,519,284	147,161	27,666,445	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	構成比 (%)	補正予算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	163,528		163,528	0.6				
2 総務費	4,185,297	26,461	4,211,758	15.2	26,461			
3 民生費	8,748,287	2,700	8,750,987	31.6	1,894			806
4 衛生費	2,684,380		2,684,380	9.7				
5 労働費	23,565		23,565	0.1				
6 農林水産業費	1,157,033		1,157,033	4.2				
7 商工費	549,175	118,000	667,175	2.4	100,300			17,700
8 土木費	2,454,982		2,454,982	8.9				
9 消防費	1,231,426		1,231,426	4.5				
10 教育費	2,490,802		2,490,802	9.0				
11 災害復旧費	532,604		532,604	1.9				
12 公債費	2,998,343		2,998,343	10.8				
13 諸支出金	285,666		285,666	1.0				
14 予備費	14,196		14,196	0.1				
歳出合計	27,519,284	147,161	27,666,445	100.0	128,655			18,506

2. 歳入

(款)10地方交付税

(項)1地方交付税

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	10,245,953	18,506	10,264,459	1 地方交付税	18,506	普通交付税 18,506
計	10,245,953	18,506	10,264,459			

(款)14国庫支出金

(項)1国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	2,185,417	575	2,185,992	4 児童福祉費国庫負担金	575	子どものための教育・保育給付費負担金 575
計	2,275,928	575	2,276,503			

(款)14国庫支出金

(項)2国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	702,596	100,300	802,896	3 緊急経済対策費国庫補助金	100,300	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 100,300
2 民生費国庫補助金	262,502	516	263,018	4 児童福祉費国庫補助金	516	子ども・子育て支援交付金 516
計	1,466,947	100,816	1,567,763			

(款)15県支出金
(項)1県負担金 (単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	883,999	287	884,286	4 児童福祉費県負担金	287	子どものための教育・保育給付費負担金 287
計	903,739	287	904,026			

(款)15県支出金
(項)2県補助金 (単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	363,960	516	364,476	4 児童福祉費県補助金	516	子ども・子育て支援交付金 516
計	1,361,830	516	1,362,346			

(款)15県支出金
(項)3委託金 (単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	98,259	26,461	124,720	4 選挙費委託金	26,461	衆議院議員総選挙費委託金 26,276 衆議院議員総選挙啓発推進委託金 85 最高裁判所裁判官国民審査委託金 100
計	169,030	26,461	195,491			

3. 歳出

(款)2総務費

(項)4選挙費

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 衆議院議員選挙費	0	26,461	26,461	26,461				1 報酬	7,001	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費 22人分 26,461
								3 職員手当等	7,673	
								4 共済費	100	
								7 報償費	1,054	
								8 旅費	176	
								10 需用費	1,565	
								11 役務費	3,392	
								12 委託料	4,937	
							13 使用料及び賃借料	563		
計	89,217	26,461	115,678	26,461						

(款)3民生費

(項)2児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 児童福祉施設運営費	721,607	1,550	723,157	1,032			518	10 需用費	100	地域子ども・子育て支援事業 における事業継続支援事業 1,550
								18 負担金補助及び交付金	1,450	
6 児童措置費	1,243,609	1,150	1,244,759	862			288	18 負担金補助及び交付金	1,150	子どものための教育・保育給付事業 1,150
計	3,279,773	2,700	3,282,473	1,894			806			

(款)7商工費

(項)1商工費

(単位 千円)

目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 商工振興費	115,234	118,000	233,234	100,300			17,700	12 委託料	10,000	中小企業者等物価高騰対策省	
								18 負担金補助及び交付金	108,000	エネ支援事業 キャッシュレス・ポイント還元事業	48,000 70,000
計	549,175	118,000	667,175	100,300			17,700				

給 与 費 明 細 書

特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計		
		報 酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当	計				
補正後	長 等	3		19,364	9,710	3.45	6,622	35,696	6,889	42,585
	議 員	16	68,280		26,687	3.35		94,967	18,311	113,278
	その他の 特別職	2,026	116,785				236	117,021	1,652	118,673
	計	2,045	185,065	19,364	36,397		6,858	247,684	26,852	274,536
補正前	長 等	3		19,364	9,710	3.45	6,622	35,696	6,889	42,585
	議 員	16	68,280		26,687	3.35		94,967	18,311	113,278
	その他の 特別職	1,905	114,114				236	114,350	1,652	116,002
	計	1,924	182,394	19,364	36,397		6,858	245,013	26,852	271,865
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	121	2,671					2,671		2,671
	計	121	2,671					2,671		2,671

一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(532 人) 449人	708,793	1,730,360	1,544,977	3,984,130	783,715	4,767,845	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 673,463 ・ 恩給条例負担金 2,713 ・ 公務災害負担金 3,868 ・ 社会保険料等 103,671
補正前	(510 人) 449人	704,463	1,730,360	1,537,304	3,972,127	783,615	4,755,742	
比 較	(22 人) 0人	4,330		7,673	12,003	100	12,103	

(注) 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	30,649	58,362	27,143	44,012	926,328	725	135,615
	補正前	30,649	58,362	27,143	44,012	926,328	725	127,942
	比 較							7,673

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	地域手当
	補正後	7,757	29,765	672	2,499	55,630	34	716
	補正前	7,757	29,765	672	2,499	55,630	34	716
	比 較							

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	退職手当負担金
	補正後	225,070
	補正前	225,070
	比 較	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(18 人) 415人	0	1,630,996	1,300,790	2,931,786	592,951	3,524,737	共済費の内訳 ・共済組合負担金 582,453 ・恩給条例負担金 54 ・公務災害負担金 3,758 ・社会保険料等 6,686
補正前	(18 人) 415人	0	1,630,996	1,293,117	2,924,113	592,951	3,517,064	
比較	(0 人) 0人			7,673	7,673		7,673	計 592,951

(注) 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	30,649	58,362	26,711	40,862	704,407	725	129,230
	補正前	30,649	58,362	26,711	40,862	704,407	725	121,557
	比較							7,673

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	地域手当
	補正後	7,757	29,765	672	2,499	55,630	34	716
	補正前	7,757	29,765	672	2,499	55,630	34	716
	比較							

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	退職手当負担金
	補正後	212,771
	補正前	212,771
	比較	

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(514 人) 34人	708,793	99,364	244,187	1,052,344	190,764	1,243,108	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 91,010 ・ 恩給条例負担金 2,659 ・ 公務災害負担金 110 ・ 社会保険料等 96,985
補正前	(492 人) 34人	704,463	99,364	244,187	1,048,014	190,664	1,238,678	
比較	(22 人) 0人	4,330			4,330	100	4,430	計 190,764

(注) 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当負担金
	補正後	432	3,150	221,921	6,385	12,299
	補正前	432	3,150	221,921	6,385	12,299
	比較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		1. 現給に係る増減分		
		2. 給与改定による増減分		
		3. その他増減分		
職員手当	7,673	1. 現給に係る増減分		
		2. 給与改定による増減分		
		3. その他増減分	7,673	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一般行政職	技能労務職	消防職
令和 8年 1月 1日現在 (補正後)	平均給料月額	319,896	261,643	324,320
	平均給与月額	356,606	283,643	365,824
	平均年齢	41歳10月	60歳 3月	40歳 1月
令和 7年12月 1日現在 (補正前)	平均給料月額	326,448	273,014	326,705
	平均給与月額	341,979	279,029	355,835
	平均年齢	41歳10月	60歳 1月	40歳 4月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	国の制度 一般行政職
補正後	高校卒	200,300	198,200	200,300	200,300
	大学卒	232,000	223,200	225,600	232,000
補正前	高校卒	200,300	198,200	200,300	200,300
	大学卒	232,000	223,200	225,600	232,000